

会計基準の国際的統合における諸問題に関する調査研究

(報告書の概要)

わが国は戦後長い間、首尾一貫した企業会計の理念、原則のもとに財務諸表作成のための会計基準を整備してきた。それは非常に優れた会計風土を形成していたということができ、取得原価主義と時価主義など、日本と欧米では会計をめぐる考え方が異なるものも多い。

しかしその一方、グローバル経済の進展は資本調達や投資活動のボーダーレス化を強く押し進め、資本市場に開示する財務諸表は世界共通基準で作成されることが強く望まれるようになってきた。そのため、近年、会計の比較可能性の確保を目指す動きが加速している。中でも EU をはじめとする多くの国が採用する国際会計基準とアメリカ基準の統合化に向けた議論が進み、2009 年には調整措置なしに相互承認される見通しである。

こうした状況のもと、わが国の会計基準も、欧米基準との「同等性」が強く求められる状況となってきた。そのため、日本の企業会計基準委員会 (A S B J) と国際会計基準審議会 (I A S B) との共同プロジェクトが立ち上げられ、両者のすり合わせが進められている。

本調査は、以上のような背景と認識のもとに、会計基準の国際的統合に向けた日本、EU、アメリカ三極を中心とした動きと具体的な交渉の経緯を整理し、さらに会計基準の変更がわが国企業の経営に与える影響を企業へのアンケート調査から把握し、わが国としての対応方向を提示している。

(報告書の主要構成)

1. 会計基準のコンバージェンスを巡る動向と統合に向けた姿勢
2. A S B J と I A S B との議論の動向
3. 会計基準の変更がわが国企業の経営に与える影響
4. 会計基準の国際統合に向けたわが国の対応